

【001】太平洋戦争はアジアその他の地域に深いつめ跡を残し、現在に至るまでそれらの地域の人々に少なからぬ影響を与えていると考えられるが、この太平洋戦争に至るまでの日本内外の状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 満州経営を計画していた関東軍の石原莞爾らは南満州鉄道爆破事件をおこし、これを中国軍の仕業として軍事行動を開始し、満州事変が始まった。若槻内閣は不拡大方針を発表したが、関東軍はこれを無視して戦線を拡大し、また、世論も軍の行動を支持した。
- 2 北一輝の思想的影響を受けた陸軍の青年将校らは「天皇制打破」「国家改造」をスローガンとして二・二六事件を起こしたが、すぐに鎮圧された。これを機に、政府は軍部大臣現役武官制の廃止を行うとともに、ロンドン条約による海軍力の削減を断行し、一時的にはあるが、軍部の台頭を抑制することに成功した。
- 3 ドイツではヴェルサイユ体制の打破やヴァイマル憲法の護持を目指すナチスが、中産階級や共産党などの幅広い支持を基盤に政治的勢力を拡大していった。しかし、一党独裁による軍備拡張一辺倒の政策により企業の倒産や失業者の急増が表面化していき、その経済的な行詰まりを解消するために日本、イタリアと同盟を結び戦争への道を進んでいった。
- 4 満州国を建国し中国大陸に進出した日本は、南進政策をとるソ連とノモンハンで軍事衝突した。日本軍の主力の関東軍は圧倒的な火力、機動力によりソ連軍を壊滅させたが、同盟国のドイツが突如、ソ連と不可侵条約を締結したため、国際的な孤立を恐れた日本は国際連盟の仲介により停戦に合意した。
- 5 東条内閣は、蒋介石の国民政府軍と結び日中戦争を停戦した後、石油、ゴムなどの資源を確保するためインドシナ半島への侵攻を目標としたインパール作戦を実施した。しかし、アメリカはこれに対し、対日石油禁輸などの経済制裁を実施したため、日米の関係は急速に悪化した。

【002】第二次世界大戦当時の日本に関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 ヨーロッパで第二次世界大戦が始まり、ヨーロッパの列強が戦争に全力を傾注せざるを得ない状況が明らかになると、日本は中国で満州事変を起こし、満州国を建国した。
- 2 ドイツが独ソ不可侵条約を破って独ソ戦が始まると、日独伊三国同盟を結んでいた日本も日ソ中立条約を破棄してソ連に宣戦布告し、第二次世界大戦に参戦した。
- 3 日中戦争解決のための日米交渉が決裂し、日本がハワイ真珠湾奇襲攻撃し太平洋戦争が始まったが、奇襲に対する国際的な非難を受け、日本は国際連盟を脱退した。
- 4 戦局が徐々に日本やドイツに不利に進み、広島や長崎に原爆が投下され日本が無条件降伏すると、ドイツ、イタリアも続いて降伏し、第二次世界大戦は終結した。
- 5 敗戦後、ポツダム宣言に基づき、日本はアメリカ合衆国を中心とする連合国に占領され、日本の主権は北海道、本州、四国、九州と連合国が定めた諸小島に限定された。

【001】 1

- 2 二・二六事件を起こしたのは皇道派で、「天皇制打破」などは誤り。
また、ロンドン条約(1930年)は二・二六事件(1936年)よりも前である。
- 3 ナチスは反共産主義。また、失業率などは回復させていた。
- 4 ノモンハン事件では両軍共に大きな打撃を受けた。
- 5 日中戦争は1945年まで続いているので、この時期に停戦はしていない。

【002】 5

- 1 第二次世界大戦は1939年からで、満州事変は1931年。
- 2 日ソ中立条約を破ったのはソ連側。
- 3 日本の国際連盟脱退は1933年のことで、真珠湾攻撃は1941年。
- 4 イタリアの降伏は1943年9月、ドイツの降伏は1945年5月、日本の降伏は1945年8月である。